

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 吉田 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間	第150期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	32,254	30,969	9,518	10,524	40,999
経常利益又は 経常損失( )(百万円)	885	840	584	374	1,755
四半期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	97	366	616	138	321
純資産額(百万円)	-	-	9,019	10,607	8,394
総資産額(百万円)	-	-	54,520	49,093	47,747
1株当たり純資産額(円)	-	-	197.80	193.55	182.22
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )(円)	2.29	7.38	14.53	2.71	7.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	15.4	20.1	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	87	3,485	-	-	1,595
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,448	203	-	-	5,951
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,008	788	-	-	5,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,373	5,348	2,445
従業員数(人)	-	-	1,361	1,310	1,330

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第150期第3四半期連結累計期間、第151期第3四半期連結累計期間、第150期第3四半期連結会計期間及び第151期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第150期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,310	(285)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	375	(12)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラスチック材料加工事業	5,823	7.8
製紙・塗工紙関連事業	2,056	34.3
合計	7,879	7.6

#### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラスチック材料加工事業	7,117	28.6
製紙・塗工紙関連事業	3,382	13.6
その他の事業	24	65.7
合計	10,524	10.6

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書における事業等のリスクに記載した「継続企業の前提に関する重要事象等」につきましては、下記のとおりとなっております。

#### 2期連続の連結経常赤字

当第3四半期連結会計期間の連結経常損益は、当第1四半期連結会計期間、当第2四半期連結会計期間に引き続き黒字を計上しております。

#### 財務制限条項抵触による一括返済請求

平成21年10月9日付けでシンジケートローン変更契約を締結した結果、財務制限条項への抵触事項が解消されました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約事項	契約締結先	出資額	合弁会社名	事業内容	契約締結日
合弁会社 設立	凸版印刷 株式会社	提出会社 160百万円 (20%) 相手先 640百万円 (80%)	(株)トッパンTOMOEGAWA オプティカルプロダクツ	ディスプレイ用反射 防止フィルム製造	平成21年 12月10日

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年秋に発生した世界的な景気後退の影響により雇用情勢に依然として厳しさを残すものの、在庫調整の一巡や経済対策効果に加え、アジア、特に好調な中国経済に牽引され、景気は底打ちして緩やかに持ち直しています。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）関連製品や半導体関連製品は、景気の持ち直しと共に市況が回復し受注が増加しました。一方、製紙・塗工紙製品は、市況回復が進まず低調な受注に終始しました。この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期に比べ1,005百万円増収の10,524百万円（10.6%増）となりました。

利益面につきましては、主力事業の製品受注が回復する中で、労務費削減を含む総合的な経営合理化策の効果が表れたことから、当第3四半期連結会計期間における営業利益は、前年同期に比べ982百万円増益の433百万円となり、経常利益は前年同期に比べ959百万円増益の374百万円となりました。また、四半期純利益は固定資産売却益を計上した前年同期に比べると478百万円減益の138百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### プラスチック材料加工事業

主力のFPD関連製品及び半導体関連製品は、受注が回復するとともに拡販に努めたことから好調に推移しました。この結果、売上高は7,117百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、収益改善対策の効果が大きく表れ、営業損益は前年同期に比べ964百万円改善し、464百万円の営業利益となりました。

##### 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙事業は厳しい市況を反映し主力製品の販売が低調に推移したことから、売上高は3,382百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、売上高減少の影響を受けたものの、収益改善対策を推進した結果、営業損益は前年同期に比べ64百万円改善し、30百万円の営業損失となりました。

##### その他の事業

売上高は24百万円（前年同期比65.7%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### 日本

売上高は8,486百万円（前年同期比2.5%増）となりました。営業損益につきましては前年同期に比べ796百万円改善され、394百万円の営業利益となりました。

##### 北米

売上高は1,127百万円（前年同期比57.6%増）となりました。営業利益につきましては33百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

##### 欧州

売上高は375百万円（前年同期比153.4%増）となりました。営業利益につきましては30百万円となりました。

##### アジア

売上高は535百万円（前年同期比42.8%増）となりました。営業損益につきましては前年同期に比べ2百万円改善され、31百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,044百万円増加し、5,348百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が1,080百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益の計上347百万円に加え、仕入債務が1,291百万円増加したことなどにより1,513百万円増加し、前年同期と比べ617百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったことから102百万円減少し、本社ビル売却による収入があった前年同期と比べ6,266百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が143百万円あったことから302百万円の減少となり、前年同期と比べ1,684百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254百万円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は49,093百万円で、前連結会計年度末に比べ1,346百万円の増加となりました。流動資産は25,144百万円で、前連結会計年度末に比べ3,639百万円の増加となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金と現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は23,949百万円で、前連結会計年度末に比べ2,293百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少と繰延税金資産の減少によるものです。

負債合計は38,485百万円で、前連結会計年度末に比べ867百万円の減少となりました。流動負債は22,233百万円で、前連結会計年度末に比べ6,820百万円増加しております。固定負債は16,251百万円で、前連結会計年度末に比べ7,688百万円の減少となりました。主な要因は、固定負債に計上されていた長期借入金が流動負債の一年内返済予定の長期借入金として振替えられたことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は24,141百万円と、前連結会計年度末に比べ2,605百万円の減少となりました。  
また、純資産は10,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,213百万円の増加となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	453
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	453,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 497(注)2,3
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497(注)3 資本組入額 249(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合 (時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く) は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成21年 5 月12日付けの第三者割当増資により、1 株当たり500円から497 円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,379,000	51,379	-
単元未満株式	普通株式 132,031	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,379	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	436,000	-	436,000	0.83
計	-	436,000	-	436,000	0.83

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	257	215	269	253	253	243	244	224	212
最低(円)	197	194	199	198	219	212	203	170	184

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,412	3,203
受取手形及び売掛金	9,116	6,477
製品	6,295	7,857
仕掛品	83	76
原材料及び貯蔵品	2,155	2,158
その他	2,106	1,762
貸倒引当金	24	31
流動資産合計	25,144	21,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,316	1 9,726
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,371	1 7,370
その他(純額)	1 4,853	1 5,020
有形固定資産合計	20,541	22,117
無形固定資産		
投資その他の資産	701	852
その他	2 2,711	2 3,278
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,706	3,272
固定資産合計	23,949	26,242
資産合計	49,093	47,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326	6,188
短期借入金	2 2,015	2 2,391
1年内返済予定の長期借入金	8,697	3,135
未払法人税等	98	139
賞与引当金	160	308
その他	2,935	3,248
流動負債合計	22,233	15,413
固定負債		
長期借入金	13,428	21,220
退職給付引当金	1,933	1,673
役員退職慰労引当金	112	127
負ののれん	40	53
その他	736	863
固定負債合計	16,251	23,940
負債合計	38,485	39,353

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,894	1,990
資本剰余金	3,582	2,689
利益剰余金	4,367	4,000
自己株式	322	277
株主資本合計	10,522	8,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	16
繰延ヘッジ損益	5	21
為替換算調整勘定	727	662
評価・換算差額等合計	648	667
少数株主持分	734	657
純資産合計	10,607	8,394
負債純資産合計	49,093	47,747

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	32,254	30,969
売上原価	28,065	26,148
売上総利益	4,189	4,821
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,926	<sup>1</sup> 3,909
営業利益又は営業損失( )	736	911
営業外収益		
受取利息	80	32
受取配当金	32	26
為替差益	229	6
負ののれん償却額	12	12
補助金収入	-	208
その他	145	148
営業外収益合計	499	435
営業外費用		
支払利息	533	382
持分法による投資損失	1	26
その他	113	97
営業外費用合計	648	505
経常利益又は経常損失( )	885	840
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 8,237	1
その他	402	0
特別利益合計	8,639	1
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 4,200	-
固定資産除却損	-	38
その他	<sup>4</sup> 1,038	24
特別損失合計	5,238	62
税金等調整前四半期純利益	2,515	779
法人税、住民税及び事業税	963	84
法人税等調整額	1,606	253
法人税等合計	2,570	338
少数株主利益又は少数株主損失( )	152	74
四半期純利益	97	366

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,518	10,524
売上原価	8,516	8,826
売上総利益	1,002	1,698
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,551	<sup>1</sup> 1,264
営業利益又は営業損失( )	548	433
営業外収益		
受取利息	32	11
受取配当金	11	10
為替差益	129	39
負ののれん償却額	4	4
補助金収入	-	37
その他	30	27
営業外収益合計	208	130
営業外費用		
支払利息	189	129
持分法による投資損失	13	14
その他	41	45
営業外費用合計	244	190
経常利益又は経常損失( )	584	374
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 8,228	-
その他	41	0
特別利益合計	8,270	0
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 4,036	-
固定資産除却損	-	26
その他	<sup>4</sup> 357	-
特別損失合計	4,393	26
税金等調整前四半期純利益	3,291	347
法人税、住民税及び事業税	802	23
法人税等調整額	2,057	172
法人税等合計	2,859	196
少数株主利益又は少数株主損失( )	184	13
四半期純利益	616	138



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,515	779
減価償却費	2,663	1,997
減損損失	4,200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	259
受取利息及び受取配当金	112	59
支払利息	533	382
為替差損益(は益)	7	1
有形固定資産売却損益(は益)	8,237	1
補助金収入	351	208
売上債権の増減額(は増加)	800	2,673
たな卸資産の増減額(は増加)	774	1,492
仕入債務の増減額(は減少)	523	2,151
その他	894	495
小計	658	3,605
利息及び配当金の受取額	137	102
利息の支払額	632	478
法人税等の支払額	277	145
法人税等の還付額	-	200
その他の収入	35	208
その他の支出	7	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	3,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	710	18
定期預金の払戻による収入	-	711
有形固定資産の取得による支出	1,537	516
有形固定資産の売却による収入	8,644	1
補助金の受取額	351	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109	-
貸付けによる支出	400	-
その他	8	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,448	203

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,470	131
長期借入れによる収入	5,626	486
長期借入金の返済による支出	4,927	2,726
社債の償還による支出	500	-
株式の発行による収入	-	1,799
その他	263	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,008	788
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,309	2,903
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	2,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,373	5,348

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

（自平成21年4月1日

至平成21年12月31日）

（四半期連結損益計算書）

「固定資産除却損」は当第3四半期連結累計期間において特別損失の総額の100分の20を超えることとなりましたので、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、特別損失の「その他」に199百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間

（自平成21年10月1日

至平成21年12月31日）

（四半期連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間末において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間末は「製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ3,483百万円、2,811百万円であります。

また、前第3四半期連結会計期間末において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」（441百万円）は、当第3四半期連結会計期間末は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,779百万円、376百万円であります。

（四半期連結損益計算書）

「固定資産除却損」は当第3四半期連結会計期間において特別損失の総額の100分の20を超えることとなりましたので、区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間は、特別損失の「その他」に151百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の算定方法	当第3四半期連結累計期間の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,122百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,905百万円であります。
2 投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券215百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。	2 投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,200百万円 借入実行残高 11,200 差引額 -	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,200百万円 借入実行残高 17,200 差引額 -
4 受取手形割引高は、872百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">963 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> </table>	給料手当	963 百万円	賞与引当金繰入額	57	退職給付費用	110	役員退職慰労引当金繰入額	12	減価償却費	134	研究開発費	1,331	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table>	給料手当	765 百万円	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	149	役員退職慰労引当金繰入額	25	減価償却費	100	研究開発費	863
給料手当	963 百万円																								
賞与引当金繰入額	57																								
退職給付費用	110																								
役員退職慰労引当金繰入額	12																								
減価償却費	134																								
研究開発費	1,331																								
給料手当	765 百万円																								
賞与引当金繰入額	23																								
退職給付費用	149																								
役員退職慰労引当金繰入額	25																								
減価償却費	100																								
研究開発費	863																								
<p>2 固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。</p>																									
<p>3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>塗工紙生産用塗工設備 (1)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>当社静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備(2)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品 リース資産 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)</td> <td>機能紙抄造用設備(3)</td> <td>構築物 機械装置 器具及び備品 リース資産 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産用塗工設備 (1)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品	当社静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備(2)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品 リース資産 無形固定資産	新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造用設備(3)	構築物 機械装置 器具及び備品 リース資産 無形固定資産													
場所	用途	種類																							
当社静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産用塗工設備 (1)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品																							
当社静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備(2)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品 リース資産 無形固定資産																							
新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造用設備(3)	構築物 機械装置 器具及び備品 リース資産 無形固定資産																							
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) (1) 塗工紙生産用塗工設備 当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具90百万円、器具及び備品0百万円であります。</p>																									

<p>前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>(2) フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム 生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物806百万円、機械装置及び運搬具2,188百万円、器具及び備品55百万円、リース資産418百万円、無形固定資産4百万円であります。</p> <p>(3) 機能紙抄造用設備 新巴川製紙株式会社の機能紙抄造用設備は同設備による短期間の収益改善が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、構築物25百万円、機械装置479百万円、器具及び備品6百万円、リース資産52百万円、無形固定資産0百万円であります。 (回収可能価格の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>	
<p>4 特別損失の「その他」のうち192百万円は、連結子会社の買掛金調整額等であります。</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>325</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>438</td><td></td></tr> </table>	給料手当	325	百万円	賞与引当金繰入額	57		退職給付費用	40		役員退職慰労引当金繰入額	1		減価償却費	44		研究開発費	438		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>286</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>254</td><td></td></tr> </table>	給料手当	286	百万円	賞与引当金繰入額	23		退職給付費用	49		役員退職慰労引当金繰入額	6		減価償却費	33		研究開発費	254	
給料手当	325	百万円																																			
賞与引当金繰入額	57																																				
退職給付費用	40																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1																																				
減価償却費	44																																				
研究開発費	438																																				
給料手当	286	百万円																																			
賞与引当金繰入額	23																																				
退職給付費用	49																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6																																				
減価償却費	33																																				
研究開発費	254																																				
<p>2 固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。</p>																																					
<p>3 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備(1)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品 リース資産 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)</td> <td>機能紙抄造用設備(2)</td> <td>構築物 機械装置 器具及び備品 リース資産 無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備(1)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品 リース資産 無形固定資産	新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造用設備(2)	構築物 機械装置 器具及び備品 リース資産 無形固定資産																												
場所	用途	種類																																			
当社静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備(1)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 器具及び備品 リース資産 無形固定資産																																			
新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市)	機能紙抄造用設備(2)	構築物 機械装置 器具及び備品 リース資産 無形固定資産																																			
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) (1) フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物806百万円、機械装置及び運搬具2,188百万円、器具及び備品55百万円、リース資産418百万円、無形固定資産4百万円であります。</p> <p>(2) 機能紙抄造用設備 新巴川製紙株式会社の機能紙抄造用設備は同設備による短期間の収益改善が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、構築物25百万円、機械装置479百万円、器具及び備品6百万円、リース資産52百万円、無形固定資産0百万円であります。</p>																																					

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(回収可能価格の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。	
4 特別損失の「その他」のうち192百万円は、連結子会社の買掛金調整額等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金残高 8,129	現金及び預金残高 5,412
預入期間が3か月を超える定期預金 755	預入期間が3か月を超える定期預金 64
現金及び現金同等物 7,373	現金及び現金同等物 5,348

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 51,947千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 932千株
3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月12日付で、凸版印刷株式会社、三井化学株式会社、鈴與株式会社及び昌栄印刷株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が904百万円、資本準備金が895百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,894百万円、資本準備金が3,569百万円となっております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,533	3,913	72	9,518	-	9,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	270	271	(271)	-
計	5,533	3,914	343	9,790	(271)	9,518
営業利益又は営業損失( )	499	94	19	574	26	548

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,117	3,382	24	10,524	-	10,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	102	242	344	(344)	-
計	7,117	3,484	266	10,868	(344)	10,524
営業利益又は営業損失( )	464	30	3	437	4	433

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,747	12,277	229	32,254	-	32,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	833	843	(843)	-
計	19,756	12,278	1,062	33,097	(843)	32,254
営業利益又は営業損失( )	833	33	62	804	67	736

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,520	10,370	78	30,969	-	30,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	415	734	1,153	(1,153)	-
計	20,524	10,785	812	32,122	(1,153)	30,969
営業利益又は営業損失( )	960	100	14	874	36	911

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業..... FPD向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)
- (2) 製紙・塗工紙関連事業..... 洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業..... 物流サービス、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,280	715	148	375	9,518	-	9,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	757	101	0	40	900	(900)	-
計	9,037	817	148	416	10,418	(900)	9,518
営業利益又は営業損失( )	401	29	1	33	404	144	548

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,486	1,127	375	535	10,524	-	10,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	165	-	57	1,028	(1,028)	-
計	9,291	1,292	375	593	11,552	(1,028)	10,524
営業利益又は営業損失( )	394	33	30	31	427	6	433

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,279	2,967	651	1,356	32,254	-	32,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,001	397	1	140	2,539	(2,539)	-
計	29,281	3,364	652	1,496	34,794	(2,539)	32,254
営業利益又は営業損失( )	817	176	10	43	586	149	736

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,270	3,175	956	1,566	30,969	-	30,969
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,329	410	0	181	2,922	(2,922)	-
計	27,600	3,585	956	1,747	33,891	(2,922)	30,969
営業利益又は営業損失( )	818	35	45	33	932	21	911

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：アメリカ
- (2) 欧州：オランダ
- (3) アジア：中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	543	571	931	33	2,079
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	9,518
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	6.0	9.8	0.3	21.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	777	856	1,766	105	3,506
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	10,524
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	8.1	16.8	1.0	33.3

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,393	1,648	3,557	324	7,922
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	32,254
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	5.1	11.1	1.0	24.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,155	2,297	4,993	318	9,765
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	30,969
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.0	7.4	16.1	1.0	31.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要ではないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	193.55円	1株当たり純資産額	182.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.29円	1株当たり四半期純利益金額	7.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	97	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	97	366
期中平均株式数(株)	42,455,987	49,726,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.53円	1株当たり四半期純利益金額	2.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	616	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	616	138
期中平均株式数(株)	42,455,440	51,015,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月16日

株式会社巴川製紙所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度より営業損失を継続して計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社巴川製紙所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。